

憲法。社会保障が対立軸

改憲「球団」と護憲野党勢力の争いに



神戸大学名誉教授
二宮 厚美氏

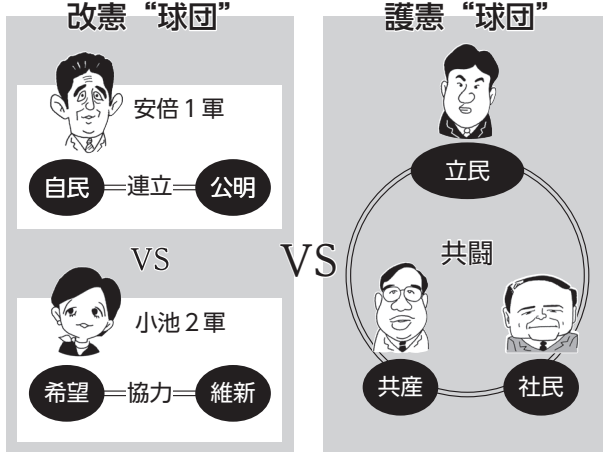
特別寄稿

この22日予定の総選挙における野党間対決の構図は、①解散前の段階②解散直後の局面③選挙戦に入った時点——の3つに分かれる。選挙の争点も、この3つの局面にそ

支持率急落

この「安倍改憲勢力vs野党共闘・市民連合」の対抗関係が続いている間は、安倍政権にとって、維新の「改憲3兄弟」の勢力である。野党共闘・市民連合とは、先の参院選以降、安倍政権と本格的に対決することになった政治勢力である。この「反安倍政治勢力」は、重要政策分野において協定を結んで

衆院選の構図



◆憲法をめぐる各党の態度

- 自民：自衛隊を憲法に明記
- 公明：自衛隊の存在の明記など「加憲」を論議
- 希望：9条改憲の議論は避けたい
- 維新：国民の生命・財産を守るため9条改憲
- 立民：憲法違反の安保法を前提にした自衛隊の明記に反対
- 共産：現行憲法の前文を含む全条項を守る
- 社民：憲法9条改憲に反対。活憲

みそぎに利用

9月に入って吹き始めた風は、①改憲補完勢力としての小池新党の発足と国政進出、②野党共闘に背を向けた民進党前原が吹くあたりに総選挙をやれば、安倍政権は「森友・加計疑惑」の穢れを清めるみそぎに選挙を利用することができる。果たして、解散直後の野党間構図は「安倍vs小池」となり、「安倍改憲」には願ってもない選挙戦に突入するよう見えただ。なぜなら、この構図のもとでは、「安倍改憲勢力」にとって最も強敵

新たな動き

だが、いざ選挙戦に突入するや、「小池2軍」に入団を拒否された人々、参加を拒否する人々から、もう一度、野党共闘・市民連合の陣営に加わろうとする動きが始まった(たとえば立憲民主党)。だから、このままいけば、総選挙は、「安倍改憲1軍vs小池改憲2軍vs護憲野党」の3つ巴

願い託す政党は

各党 医療・税・憲法に違い

2017衆院選 アンケート

◇自公政権が進める医療費削減政策

- 【実施済み】
 - ・70～74歳の窓口負担を2割に(2014年度から)
 - ・入院時の食費値上げ(16年度から)
 - ・紹介状なしの大病院受診に定額負担(同)
 - ・70歳以上の患者負担の限度額引き上げ(17年度から)
 - ・後期高齢者医療の保険料軽減を縮小・廃止(同)
- 【検討中】
 - ・受診時の定額負担の導入
 - ・市販品類似薬の負担増や保険外し
 - ・75歳以上の窓口負担を2割に
 - ・先発医薬品と後発医薬品の差額を患者負担に
 - ・都道府県単位で診療報酬を設定

社会保障費削減の是非

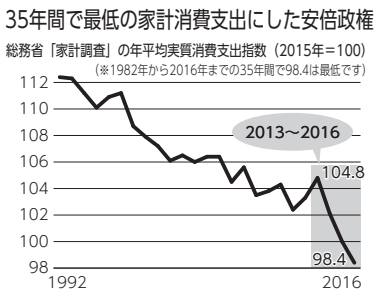
診療報酬患者負担

診療報酬増と患者負担

減について、自民・維新は希望を示さなかった。安倍政権は社会保障費の抑制を徹底してきた(図)。来年度予算では1300億円を削る方針で、その大半を診療・介護報酬改定で対応するとしている。あいまいな態度の背景には医療費削減の狙いが伺える。

消費税

安倍首相が、解散の「大義名分」として打ち出した消費税増税と増収分の使途変更。自民は、「全世代型社会保障」への転換が必要であり、その財源として10%への消費税増税分を「として」、増税を前提としている。自民は安倍政権の下、消費税を社会保障財源とする路線を貫いてきた。しかし、増収分の大半が国の借金の返済や大型公共



35年間で最低の家計消費支出にした安倍政権

総務省「家計調査」の年平均実質消費支出指数(2015年=100) ※1982年から2016年までの35年間で98.4は最低です

事業、大企業への減税に充てられ、社会保障に充当したものはわずかである。「消費税増税の中止」に賛成する共産、社民、維新は、増税による景気への影響を指摘する。実際、1987年の消費税導入から消費への影響が指摘され、97年の5%への増税、14年の8%への増税と実質消費支出は低下の一途をたどっている。さらなる増税は消費不況の悪循環を生み出している。税の集め方と使い方が問われている。

不景気招く増税を問う

9条巡り2極化の構図

憲法改定 安保法制

安倍首相が2020年

安倍首相が2020年施行を目指す憲法改正に向けて、自民党は「憲法に自衛隊の明記」することを公約に掲げた。アンケート結果や各党の公約からは、9条改憲をめぐる各党の見解は、極化している。アンケートでは自民の他に維新が9条改憲に賛成した。希望は「その他」としたが、公約には「9条を含む改憲」について議論することを打ち出している。安保法については「適切な運用」など、容認する。民進党は「憲法への明記」は、自衛隊を憲法で認めるだけにとどまらない。戦力の不保持を定めた9条2項を死文化させ、憲法違反の安保法を名実ともに合憲化するものだ。海外での武力行使に無制限に道を開くことを意味する。9条改憲に反対するのは共産、社民で、安保法廃止も主張する。立憲民主は「9条改憲に反対」を公約に掲げ、集団的自衛権行使を限定容認した安全法制を「違憲」とし、廃止を求めている。